

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2022年12月20日

【中間会計期間】 第70期中（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

【会社名】 九州朝日放送株式会社

【英訳名】 KYUSHU ASAHI BROADCASTING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 和 氣 靖

【本店の所在の場所】 福岡市中央区長浜一丁目1番1号

【電話番号】 092(721)1234

【事務連絡者氏名】 取締役 篠 倉 政 昭

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区長浜一丁目1番1号

【電話番号】 092(721)1234

【事務連絡者氏名】 取締役 篠 倉 政 昭

【縦覧に供する場所】 九州朝日放送株式会社 東京支社
（東京都中央区築地五丁目3番2号 朝日新聞社新館）

九州朝日放送株式会社 大阪支社
（大阪市北区中之島二丁目3番18号 中之島フェスティバルタワー）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期中	第69期中	第70期中	第68期	第69期
会計期間	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日
売上高 (千円)	6,973,456	8,348,238	8,220,093	15,708,446	17,474,256
経常利益又は経常損失 () (千円)	475,361	602,801	281,519	541,432	1,921,050
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 中間純損失 () (千円)	343,574	399,791	187,275	546,869	1,295,503
中間包括利益又は包括利益 (千円)	199,452	370,692	96,374	1,775,034	39,130
純資産額 (千円)	28,858,555	30,405,350	30,583,538	30,833,042	30,736,912
総資産額 (千円)	35,843,855	37,809,006	37,677,457	38,819,986	38,551,920
1株当たり純資産額 (円)	75,943.57	80,014.08	80,483.00	81,139.59	80,886.61
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 中間純損失 () (円)	904.14	1,052.08	492.83	1,439.13	3,409.22
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	80.5	80.4	81.2	79.4	79.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	294,099	1,083,748	595,431	1,169,719	2,742,661
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,018,914	1,248,763	245,625	2,680,610	1,566,122
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	57,000	57,000	57,000	57,000	57,000
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,732,476	4,724,385	6,358,746	4,946,401	6,065,940
従業員数 (ほか平均臨時雇用者数) (名)	408 (34)	396 (33)	408 (35)	405 (36)	401 (33)

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第68期、第69期中、第69期及び第70期中は潜在株式が存在しないため、また、第68期中については、潜在株式が存在せず、かつ、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第69期中間連結会計期間の期首から適用しており、第69期中及び第69期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期中	第69期中	第70期中	第68期	第69期
会計期間	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日
売上高 (千円)	6,429,821	8,087,390	7,856,763	14,883,480	16,818,940
経常利益又は経常損失 () (千円)	507,520	605,701	272,971	536,275	1,888,236
中間(当期)純利益 又は中間純損失 () (千円)	355,814	412,240	191,856	552,185	1,295,016
資本金 (千円)	380,000	380,000	380,000	380,000	380,000
発行済株式総数 (株)	380,000	380,000	380,000	380,000	380,000
純資産額 (千円)	28,288,741	29,862,893	30,025,166	30,272,673	30,167,894
総資産額 (千円)	34,818,999	36,836,502	36,682,067	37,780,712	37,538,240
1株当たり配当額 (円)				150	150
自己資本比率 (%)	81.2	81.1	81.9	80.1	80.4
従業員数 (ほか平均臨時雇用者数) (名)	235 (2)	231 (6)	235 (8)	235 (4)	231 (6)

(注) 1 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第69期中間会計期間の期首から適用しており第69期中及び第69期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の連結子会社（以下、当社グループ）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)
民間放送事業	329(18)
不動産事業	2()
その他	29(17)
全社（共通）	48()
合計	408(35)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の()内には、臨時雇用者の当中間連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。
- 3 臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2022年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)
民間放送事業	201(7)
その他	4(1)
全社（共通）	30()
合計	235(8)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の()内には、臨時雇用者の当中間会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。
- 3 臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、民放労連九州朝日放送労働組合及び民放労連ケイ・ビー・シー映像労働組合が組織されており、日本民間放送労働組合連合会に加盟しております。なお、2022年9月30日現在の組合員数は、子会社の組合員数を含めて153名であり、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高が8,220百万円（前年同期比98.5%、128百万円減）、営業利益は122百万円（前年同期比24.8%、371百万円減）、経常利益は281百万円（前年同期比46.7%、321百万円減）、親会社株主に帰属する中間純利益は187百万円（前年同期比46.8%、212百万円減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高につきましては、セグメント間の内部売上高の消去前金額を記載しております。

民間放送事業におきましては、テレビ放送収入は減収となり、ラジオ放送収入は増収となりました。この結果、売上高は7,329百万円（前年同期比98.1%、144百万円減）、セグメント利益は927百万円（前年同期比73.7%、330百万円減）となりました。

不動産事業におきましては、テナントの減室があり、前年増収から減収に転じ、売上高は447百万円（前年同期比98.9%、5百万円減）、セグメント利益は231百万円（前年同期比91.1%、22百万円減）となりました。

その他の事業セグメントにおきましては、催物・イベントの新規案件、外部コンテンツ制作の増加等により、売上高は515百万円（前年同期比106.8%、32百万円増）、セグメント利益は35百万円（前年同期比286.3%、22百万円増）となりました。

財政状態は次のとおりであります。

当中間連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ874百万円減少し、37,677百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が368百万円と、投資有価証券が286百万円、それぞれ減少したこと等によります。

当中間連結会計期間末における総負債の残高は、前連結会計年度末に比べ721百万円減少し、7,093百万円となりました。これは主に、未払法人税等が344百万円と、支払手形及び買掛金が40百万円、それぞれ減少したこと等によります。

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ153百万円減少し、30,583百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が277百万円減少し、利益剰余金が130百万円増加したこと等によります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により595百万円獲得しましたが、一方、投資活動により245百万円、財務活動により57百万円それぞれ使用しました。この結果、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は292百万円増加し、当中間連結会計期間末は6,358百万円（前年同期比134.6%、1,634百万円増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は595百万円（前年同期比54.9%、488百万円減）となりました。その主な要因は、収入として税金等調整前中間純利益279百万円、減価償却費482百万円及び売上債権の減少額368百万円、支出として法人税等の支払額398百万円及び仕入債務の減少額108百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は245百万円（前年同期比19.7%、1,003百万円減）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出102百万円及び投資有価証券の取得による支出99百万円であります。また、収入として貸付金の回収による収入2百万円があります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は57百万円（前年同期比100.0%）となりました。その要因は、配当金の支払額57百万円あります。

生産、受注及び販売の実績

a. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
民間放送事業	7,329,005	98.1
不動産事業	409,878	98.7
その他	481,210	103.3
合計	8,220,093	98.5

（注）1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社電通 * 1	2,467,075	29.6	2,286,174	27.8
株式会社博報堂DYメディア アパートナース	1,141,252	13.7	1,039,778	12.6
株式会社テレビ朝日	926,480	11.1	878,227	10.7

* 1 株式会社電通につきましては、株式会社電通、株式会社電通東日本、株式会社電通西日本及び株式会社電通九州に対する販売実績の合計を記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

経営成績

当中間連結会計期間における日本経済は、緩やかに持ち直しております。先行きについては、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されております。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、物

値上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このような経済環境の中、当社グループが主力事業を展開する民間放送事業においては、売上高が前年同期の実績を下回りました。北部九州地区のテレビスポット広告の投下量が前年同期を下回り、テレビスポット収入の減少が、民間放送事業の主な減収要因となりました。不動産事業は、テナントの減室があり、減収となりました。その他の事業は、催物・イベントの新規案件、外部コンテンツ制作の増加等により増収となりました。この結果、当中間連結会計期間の全体の売上高は、前年を下回りました。

民間放送事業のテレビ部門におけるスポット収入の減少等により、主たる事業である民間放送事業の全体においては、売上高は7,329百万円（前年同期比98.1%、138百万円減）で減収、番組制作費を政策的に増やしたこと等により営業費用は増加し、セグメント利益は927百万円（前年同期比73.7%、330百万円減）の減益となりました。

この結果、当社グループの業績は、売上高が8,220百万円（前年同期比98.5%、128百万円減）の減収、営業利益は122百万円（前年同期比24.8%、371百万円減）、経常利益は281百万円（前年同期比46.7%、321百万円減）、親会社株主に帰属する中間純利益は187百万円（前年同期比46.8%、212百万円減）の減益となりました。

なお、各セグメントの詳細については、「(1) 経営成績等の状況の概要」の「財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

財政状態

当中間連結会計期間末における財政状態の分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要」の「財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要」の「キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループは、必要な運転資金及び設備投資資金については、原則として自己資金で賄うこととしております。今後も所要資金は「営業活動によるキャッシュ・フロー」を源泉に、自己資金にて対応する考えであります。資金については、手許流動性を売上高の3ヶ月分相当に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、2022年3月25日開催の取締役会において、2022年6月28日に開催の定時株主総会決議による承認及び必要となる所管官公庁の許認可が得られることを条件として、2023年4月1日（予定）を効力発生日とした吸収分割方式による認定放送持株会社体制への移行を決議し、2022年4月8日に当社100%出資の子会社である「九州朝日放送分割準備会社株式会社（以下、本分割準備会社）」を設立いたしました。

また、当社は2022年5月20日開催の取締役会において、2022年6月28日に開催の定時株主総会決議による承認及び必要となる所管官公庁の許認可等が得られることを条件として、2023年4月1日（予定）を効力発生日とした吸収分割契約の締結を承認することを決議し、本分割準備会社との間で吸収分割契約書を締結いたしました。その後、2022年6月28日開催の定時株主総会において本吸収分割契約は承認されました。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(単位：株)

種類	発行可能株式総数
普通株式	1,520,000
計	1,520,000

【発行済株式】

(単位：株)

種類	中間会計期間末 現在発行数 (2022年9月30日)	提出日現在 発行数 (2022年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	380,000	380,000	非上場 非登録	単元株制度を採用して おりません。
計	380,000	380,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日		380,000		380,000		

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地五丁目3番2号	72,973	19.20
九州朝日放送従業員持株会	福岡市中央区長浜一丁目1番1号	25,110	6.61
昭和自動車株式会社	佐賀県唐津市千代田町2565番地の5	19,050	5.01
株式会社テレビ朝日ホールディングス	東京都港区六本木六丁目9番1号	15,200	4.00
東映株式会社	東京都中央区銀座三丁目2番17号	15,000	3.95
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	13,150	3.46
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	11,890	3.13
朝日放送グループホールディングス株式会社	大阪市福島区福島一丁目1番30号	10,000	2.63
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	7,900	2.08
株式会社電通グループ	東京都港区東新橋一丁目8番1号	7,810	2.06
計		198,083	52.13

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 380,000	380,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	380,000		
総株主の議決権		380,000	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)及び中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,201,940	14,498,746
受取手形及び売掛金	3,184,257	2,815,430
有価証券	110,000	110,000
棚卸資産	3,758	3,477
その他	3 1,379,797	3 1,149,683
貸倒引当金	21,641	22,533
流動資産合計	18,858,113	18,554,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,407,705	4,244,266
機械装置及び運搬具（純額）	1,610,896	1,392,618
土地	2,798,136	2,798,136
その他（純額）	241,415	232,044
有形固定資産合計	1, 2 9,058,154	1, 2 8,667,065
無形固定資産	147,698	133,885
投資その他の資産		
投資有価証券	8,004,853	7,717,889
長期貸付金	1,180	1,969
繰延税金資産	74,734	175,491
長期預金	2,004,000	2,000,000
その他	512,840	512,506
貸倒引当金	109,653	86,153
投資その他の資産合計	10,487,954	10,321,702
固定資産合計	19,693,807	19,122,653
資産合計	38,551,920	37,677,457
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,486	
未払金	776,320	783,297
未払法人税等	412,348	67,844
賞与引当金	356,052	338,795
役員賞与引当金	28,700	
その他	1,171,712	837,118
流動負債合計	2,785,621	2,027,055
固定負債		
退職給付に係る負債	4,451,239	4,522,331
役員退職慰労引当金	93,037	97,112
その他	485,109	447,419
固定負債合計	5,029,386	5,066,864
負債合計	7,815,008	7,093,919

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	380,000	380,000
利益剰余金	26,982,023	27,112,299
株主資本合計	27,362,023	27,492,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,334,604	3,057,021
退職給付に係る調整累計額	40,284	34,217
その他の包括利益累計額合計	3,374,889	3,091,238
純資産合計	30,736,912	30,583,538
負債純資産合計	38,551,920	37,677,457

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)
売上高	8,348,238	8,220,093
売上原価	4,717,788	4,891,801
売上総利益	3,630,450	3,328,292
販売費及び一般管理費		
人件費	883,350	901,956
賞与引当金繰入額	135,637	131,975
役員退職慰労引当金繰入額	13,445	15,475
退職給付費用	69,879	71,822
代理店手数料	1,423,143	1,346,062
貸倒引当金繰入額	421	107
諸経費	611,288	738,342
販売費及び一般管理費合計	3,136,323	3,205,526
営業利益	494,127	122,766
営業外収益		
受取利息	1,477	1,402
受取配当金	92,209	134,873
受取賃貸料	4,165	4,915
その他	13,252	18,825
営業外収益合計	111,105	160,016
営業外費用		
投資事業組合運用損	1,431	1,263
雑損失	1,000	
営業外費用合計	2,431	1,263
経常利益	602,801	281,519
特別利益		
有形固定資産売却益	1 29	
特別利益合計	29	
特別損失		
固定資産除却損	2 11,446	2 2,309
特別損失合計	11,446	2,309
税金等調整前中間純利益	591,384	279,209
法人税、住民税及び事業税	86,678	72,074
法人税等調整額	104,915	19,859
法人税等合計	191,593	91,933
中間純利益	399,791	187,275
非支配株主に帰属する中間純利益		
親会社株主に帰属する中間純利益	399,791	187,275

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
中間純利益	399,791	187,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	765,020	277,583
退職給付に係る調整額	5,462	6,066
その他の包括利益合計	770,483	283,650
中間包括利益	370,692	96,374
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	370,692	96,374
非支配株主に係る中間包括利益		

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	380,000	25,743,520	26,123,520	4,677,400	32,121	4,709,522	30,833,042
当中間期変動額							
剰余金の配当		57,000	57,000				57,000
親会社株主に帰属する中間純利益		399,791	399,791				399,791
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				765,020	5,462	770,483	770,483
当中間期変動額合計		342,791	342,791	765,020	5,462	770,483	427,692
当中間期末残高	380,000	26,086,311	26,466,311	3,912,379	26,659	3,939,039	30,405,350

当中間連結会計期間(自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	380,000	26,982,023	27,362,023	3,334,604	40,284	3,374,889	30,736,912
当中間期変動額							
剰余金の配当		57,000	57,000				57,000
親会社株主に帰属する中間純利益		187,275	187,275				187,275
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				277,583	6,066	283,650	283,650
当中間期変動額合計		130,275	130,275	277,583	6,066	283,650	153,374
当中間期末残高	380,000	27,112,299	27,492,299	3,057,021	34,217	3,091,238	30,583,538

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	591,384	279,209
減価償却費	585,913	482,994
貸倒引当金の増減額(は減少)	421	107
賞与引当金の増減額(は減少)	12,882	17,256
役員賞与引当金の増減額(は減少)	26,300	28,700
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	235,007	62,362
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	41,219	4,075
受取利息及び受取配当金	93,687	136,275
有形固定資産売却損益(は益)	29	
固定資産除却損	11,446	2,309
投資事業組合運用損益(は益)	1,431	1,263
売上債権の増減額(は増加)	266,265	368,826
棚卸資産の増減額(は増加)	345	281
その他の流動資産の増減額(は増加)	66,431	223,037
仕入債務の増減額(は減少)	152,206	108,904
その他の流動負債の増減額(は減少)	175,411	241,796
その他	11,641	33,459
小計	1,125,232	857,860
利息及び配当金の受取額	93,687	136,275
法人税等の支払額	135,171	398,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,083,748	595,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出		99,683
非連結子会社株式の取得による支出		10,000
有形固定資産の取得による支出	215,859	102,965
有形固定資産の売却による収入	30	
無形固定資産の取得による支出	12,190	6,370
定期預金の預入による支出	1,000,000	
貸付けによる支出	500	1,200
貸付金の回収による収入	2,214	2,451
差入保証金の差入による支出	1,104	1,215
差入保証金の回収による収入	367	2,101
その他	21,721	28,745
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,248,763	245,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	57,000	57,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,000	57,000
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	222,015	292,805
現金及び現金同等物の期首残高	4,946,401	6,065,940
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,724,385	6,358,746

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

ケイビーシー開発株式会社

株式会社ケービーシーメディア

株式会社ケイ・ビー・シー映像

(2) 主要な非連結子会社名

株式会社Glocal K

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

株式会社Glocal K

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法

b その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

a 2007年3月31日以前に取得したもの

旧定額法を採用しております。

b 2007年4月1日以降に取得したもの

定額法を採用しております。

その他の有形固定資産

a 2007年3月31日以前に取得したもの

旧定率法を採用しております。

b 2007年4月1日以降に取得したもの

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	5～17年
その他	2～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、無形固定資産に含まれる自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

民間放送事業

民間放送事業においては、テレビ及びラジオにおける放送時間の販売及び番組の制作・販売を行っております。テレビ及びラジオにおける放送時間の販売については、放送された時点で、番組の制作・販売については、製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

なお、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

その他

その他においては、催物・イベント等の開催及び請負業務等をしております。催物・イベント等の開催については、開催された時点で、催物・イベント等の請負業務については、製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

なお、連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
	16,956,145千円	17,340,164千円

2 国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
	376,536千円	376,536千円

3 流動資産の「その他」に含まれる取引先との売掛債権譲渡契約に基づく売掛債権譲渡額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
	1,056,586千円	889,318千円

(中間連結損益計算書関係)

1 有形固定資産売却益

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
機械装置及び運搬具	29千円	
合計	29千円	

2 固定資産除却損

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
建物及び構築物	10,911千円	
機械装置及び運搬具	475千円	2,309千円
その他	59千円	0千円
合計	11,446千円	2,309千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	380,000			380,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	57,000	150	2021年3月31日	2021年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	380,000			380,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,000	150	2022年3月31日	2022年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	12,860,385千円 8,136,000千円	14,498,746千円 8,140,000千円
現金及び現金同等物	4,724,385千円	6,358,746千円

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません(注)を参照ください。また、「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「支払手形及び買掛金」「未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	110,000	110,649	649
其他有価証券	6,203,318	6,203,318	
(2) 長期預金	2,004,000	2,003,980	19
資産計	8,317,318	8,317,947	629

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	110,000	110,176	176
其他有価証券	5,806,671	5,806,671	
(2) 長期預金	2,000,000	2,000,000	
資産計	7,916,671	7,916,847	176

(注) 市場価格のない株式等は、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)	当中間連結会計期間(千円)
非上場株式等	1,801,535	1,911,218

2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品

前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式 国債・地方債等 社債 その他	6,203,318			6,203,318
資産計	6,203,318			6,203,318

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式 国債・地方債等 社債 その他	5,806,671			5,806,671
資産計	5,806,671			5,806,671

(2) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券 満期保有目的の債券 国債・地方債等 社債 その他		110,649		110,649
長期預金		2,003,980		2,003,980
資産計		2,114,629		2,114,629

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等				
社債		110,176		110,176
その他				
長期預金		2,000,000		2,000,000
資産計		2,110,176		2,110,176

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社及び連結子会社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期預金

預金の時価は、一定の期間ごとに区分した預金ごとに、預金額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等			
	社債	110,000	110,649	649
	その他			
	小計	110,000	110,649	649
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	小計			
計		110,000	110,649	649

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

区分	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が中間連結貸借対照 表計上額を超えるもの	国債・地方債等			
	社債	110,000	110,176	176
	その他			
	小計	110,000	110,176	176
時価が中間連結貸借対照 表計上額を超えないもの	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	小計			
計		110,000	110,176	176

2 その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	6,008,271	1,186,109	4,822,162
	債券 国債・地方債等 社債 その他 その他			
	小計	6,008,271	1,186,109	4,822,162
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	195,046	264,046	69,000
	債券 国債・地方債等 社債 その他 その他			
	小計	195,046	264,046	69,000
計		6,203,318	1,450,156	4,753,162

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

区分	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	5,625,447	1,192,534	4,432,913
	債券 国債・地方債等 社債 その他 その他			
	小計	5,625,447	1,192,534	4,432,913
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	181,224	257,621	76,397
	債券 国債・地方債等 社債 その他 その他			
	小計	181,224	257,621	76,397
計		5,806,671	1,450,156	4,356,515

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、一部の支社等において不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復に係る債務及び電波法第78条に基づく無線局の免許等の失効時における空中線の撤去に係る債務を有しておりますが、当該原状回復に係る債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、また、支社等の移転及び無線局の免許失効の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。したがって、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、福岡県において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル等を所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これらの賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	期首残高	期中増減額	期末残高	
賃貸等不動産	2,197,442	91,499	2,105,943	4,871,508
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	3,662,981	134,683	3,528,298	7,420,637

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 賃貸等不動産の主な変動

増加は、新KBCビル受変電設備更新 1,567千円

減少は、減価償却費 95,084千円

3 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の主な変動

増加は、KBCビルテレビマスター更新に伴う改修 74,828千円

KBCビル1階テナント入居工事 14,800千円

公開空地点字ブロック設置 860千円

KBCビル・KBC会館テナント入居電源工事 519千円

KBCビル1階旧受付エリア内装工事 430千円

減少は、減価償却費 211,519千円

KBCビルテレビマスター更新に伴う改修 10,959千円

KBCビル1階テナント入居工事 3,561千円

4 時価の算定方法

連結決算日における時価は、「固定資産税評価額」を基礎として算定したものであります。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間における主な変動並びに中間連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は、省略しております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	民間放送事業	不動産事業	計		
タイム・スポット	7,309,437		7,309,437		7,309,437
放送関連その他	158,007		158,007		158,007
その他				465,689	465,689
顧客との契約から生じる収益	7,467,444		7,467,444	465,689	7,933,133
その他の収益		415,105	415,105		415,105
外部顧客への売上高	7,467,444	415,105	7,882,549	465,689	8,348,238

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、催物事業等を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	民間放送事業	不動産事業	計		
タイム・スポット	7,080,753		7,080,753		7,080,753
放送関連その他	248,251		248,251		248,251
その他				481,210	481,210
顧客との契約から生じる収益	7,329,005		7,329,005	481,210	7,810,215
その他の収益		409,878	409,878		409,878
外部顧客への売上高	7,329,005	409,878	7,738,883	481,210	8,220,093

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、催物事業等を含んでおります。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

民間放送事業

当社及び連結子会社では、民間放送事業において、テレビ及びラジオにおける放送時間の販売及び番組の制作・販売を行っております。履行義務の充足時点については、テレビ及びラジオにおける放送時間の販売については、放送された時点としておりますが、これは、当該時点が経済価値が顧客に移転し、顧客から取引対価の支払いを受ける権利を得ていると判断できるためであります。番組の制作・販売における履行義務の充足時点については、製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点としておりますが、これは、当該時点が製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が顧客に移転し、顧客から取引対価の支払いを受ける権利を得ていると判断できるためであります。民間放送事業に関する取引の対価は、履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常は短期であるため、当該顧客との契約に基づく債権について、重大な金融要素の調整は行っておりません。

その他

当社及び連結子会社では、催物・イベント等の開催及び請負業務等をしております。履行義務の充足時点については、催物・イベント等の開催については開催された時点で、催物・イベント等の請負業務については、製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点としておりますが、これは、当該時点が経済価値が顧客に移転し、顧客から取引対価の支払いを受ける権利を得ていると判断できるためであります。その他に関する取引の対価は、履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常は短期であるため、当該顧客との契約に基づく債権について、重大な金融要素の調整は行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社は、本社にサービス別の部署を置き、各部署は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは部署を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「民間放送事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「民間放送事業」は、テレビ及びラジオにおける放送時間の販売及び番組の制作・販売を行っております。「不動産事業」は、オフィスビル等の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	合計 (注)3
	民間放送事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	7,467,444	415,105	7,882,549	465,689		8,348,238
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,904	37,149	43,054	17,365	60,420	
計	7,473,349	452,254	7,925,603	483,054	60,420	8,348,238
セグメント利益	1,258,415	253,550	1,511,965	12,318	1,030,157	494,127
セグメント資産	9,424,785	3,639,295	13,064,081	291,091	24,453,833	37,809,006
その他の項目						
減価償却費	462,143	77,959	540,103	11,366	34,443	585,913
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	196,820	6,821	203,642	618	18,906	223,166

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、催物事業等を含んでおります。

2 調整額の内訳

(1) セグメント利益の調整額 1,030,157千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 969,737千円が含まれております。また、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額24,453,833千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産24,453,833千円が含まれております。また、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有形固定資産及び投資有価証券であります。

(3) 減価償却費の調整額34,443千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用34,443千円が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18,906千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産18,906千円が含まれております。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	民間放送事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	7,329,005	409,878	7,738,883	481,210		8,220,093
セグメント間の内部 売上高又は振替高		37,208	37,208	34,581	71,789	
計	7,329,005	447,086	7,776,091	515,791	71,789	8,220,093
セグメント利益	927,939	231,065	1,159,004	35,271	1,071,509	122,766
セグメント資産	8,741,147	3,558,424	12,299,572	333,317	25,044,567	37,677,457
その他の項目						
減価償却費	366,147	75,405	441,552	9,843	31,598	482,994
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	76,030	1,761	77,792	918	1,692	80,403

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、催物事業等を含んでおります。

2 調整額の内訳

(1) セグメント利益の調整額 1,071,509千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 999,719千円が含まれております。また、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額25,044,567千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産25,044,567千円が含まれております。また、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有形固定資産及び投資有価証券であります。

(3) 減価償却費の調整額31,598千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用31,598千円が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,692千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,692千円が含まれております。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループは、本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社電通（注）1	2,467,075	民間放送事業
株式会社博報堂DYメディアパートナーズ	1,141,252	民間放送事業
株式会社テレビ朝日	926,480	民間放送事業

(注) 1 株式会社電通につきましては、株式会社電通、株式会社電通東日本、株式会社電通西日本及び株式会社電通九州に対する売上高の合計を記載しております。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループは、本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社電通 (注) 1	2,286,174	民間放送事業
株式会社博報堂DYメディアパートナーズ	1,039,778	民間放送事業
株式会社テレビ朝日	878,227	民間放送事業

(注) 1 株式会社電通につきましては、株式会社電通、株式会社電通東日本、株式会社電通西日本及び株式会社電通九州に対する売上高の合計を記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	80,886円61銭	80,483円00銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	30,736,912	30,583,538
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	30,736,912	30,583,538
普通株式の発行済株式数(株)	380,000	380,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	380,000	380,000

項目	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益	1,052円08銭	492円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	399,791	187,275
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	399,791	187,275
普通株式の期中平均株式数(株)	380,000	380,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,355,941	13,694,341
受取手形	121,166	
売掛金	2,993,775	
受取手形及び売掛金		2,714,671
有価証券	100,000	100,000
棚卸資産	2,554	2,285
その他	² 1,317,336	² 1,086,070
貸倒引当金	19,000	20,000
流動資産合計	17,871,775	17,577,369
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,236,634	4,081,593
機械及び装置（純額）	1,579,468	1,365,341
土地	2,798,136	2,798,136
その他（純額）	409,216	390,879
有形固定資産合計	¹ 9,023,455	¹ 8,635,949
無形固定資産	139,130	126,474
投資その他の資産		
投資有価証券	6,874,353	6,577,389
繰延税金資産	40,777	141,004
長期預金	2,000,000	2,000,000
その他	1,698,401	1,710,032
貸倒引当金	109,653	86,153
投資その他の資産合計	10,503,878	10,342,273
固定資産合計	19,666,465	19,104,697
資産合計	37,538,240	36,682,067
負債の部		
流動負債		
未払金	794,921	805,078
未払法人税等	400,977	56,865
賞与引当金	283,000	260,000
役員賞与引当金	28,700	
その他	1,051,583	698,292
流動負債合計	2,559,182	1,820,236
固定負債		
退職給付引当金	4,241,829	4,293,969
役員退職慰労引当金	91,875	95,275
その他	477,459	447,419
固定負債合計	4,811,163	4,836,664
負債合計	7,370,346	6,656,900

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	380,000	380,000
利益剰余金		
利益準備金	95,000	95,000
その他利益剰余金		
別途積立金	23,800,000	25,000,000
繰越利益剰余金	2,558,289	1,493,145
利益剰余金合計	26,453,289	26,588,145
株主資本合計	26,833,289	26,968,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,334,604	3,057,021
評価・換算差額等合計	3,334,604	3,057,021
純資産合計	30,167,894	30,025,166
負債純資産合計	37,538,240	36,682,067

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
売上高	8,087,390	7,856,763
売上原価	4,582,675	4,654,497
売上総利益	3,504,714	3,202,265
販売費及び一般管理費	3,027,709	3,106,343
営業利益	477,005	95,922
営業外収益	¹ 130,126	¹ 178,311
営業外費用	1,431	1,263
経常利益	605,701	272,971
特別利益	² 29	
特別損失	³ 11,446	³ 2,309
税引前中間純利益	594,285	270,662
法人税、住民税及び事業税	79,836	61,078
法人税等調整額	102,208	17,727
法人税等合計	182,044	78,806
中間純利益	412,240	191,856

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	380,000	95,000	23,500,000	1,620,273	25,215,273	25,595,273
当中間期変動額						
剰余金の配当				57,000	57,000	57,000
別途積立金の積立			300,000	300,000		
中間純利益				412,240	412,240	412,240
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計			300,000	55,240	355,240	355,240
当中間期末残高	380,000	95,000	23,800,000	1,675,513	25,570,513	25,950,513

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,677,400	4,677,400	30,272,673
当中間期変動額			
剰余金の配当			57,000
別途積立金の積立			
中間純利益			412,240
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	765,020	765,020	765,020
当中間期変動額合計	765,020	765,020	409,780
当中間期末残高	3,912,379	3,912,379	29,862,893

当中間会計期間(自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
			別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	380,000	95,000	23,800,000	2,558,289	26,453,289	26,833,289
当中間期変動額						
剰余金の配当				57,000	57,000	57,000
別途積立金の積立			1,200,000	1,200,000		
中間純利益				191,856	191,856	191,856
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計			1,200,000	1,065,143	134,856	134,856
当中間期末残高	380,000	95,000	25,000,000	1,493,145	26,588,145	26,968,145

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,334,604	3,334,604	30,167,894
当中間期変動額			
剰余金の配当			57,000
別途積立金の積立			
中間純利益			191,856
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	277,583	277,583	277,583
当中間期変動額合計	277,583	277,583	142,727
当中間期末残高	3,057,021	3,057,021	30,025,166

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

2007年3月31日以前に取得したもの

旧定額法を採用しております。

2007年4月1日以降に取得したもの

定額法を採用しております。

その他の有形固定資産

2007年3月31日以前に取得したもの

旧定率法を採用しております。

2007年4月1日以降に取得したもの

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 13～50年

機械及び装置 6～17年

その他 2～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、無形固定資産に含まれる自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 民間放送事業

民間放送事業においては、テレビ及びラジオにおける放送時間の販売及び番組の制作・販売を行っております。テレビ及びラジオにおける放送時間の販売については、放送された時点で、番組の制作・販売については、製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

なお、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(2) その他

その他においては、催物・イベント等の開催等をしております。催物・イベント等の開催については、開催された時点で収益を認識しております。

5 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(追加情報)

(吸収分割方式による認定放送持株会社体制への移行)

当社は認定放送持株会社体制へ移行するため、2022年4月8日に分割承継会社として当社100%出資の子会社である「九州朝日放送分割準備会社株式会社」(以下、「本分割準備会社」といいます)を設立しました。さらに、2022年5月20日の取締役会において、本分割準備会社との間で吸収分割(以下、総称して「本吸収分割」といいます)を行うことを決議し、同日、吸収分割契約を締結いたしました。2022年6月28日開催の定時株主総会において、本吸収分割を行うことが承認されましたので、引き続き必要となる所管官公庁の許認可等が得られることを条件に実施いたします。

また、当社は、2023年4月1日付で「KBCグループホールディングス株式会社」に商号を変更する予定です。

1 認定放送持株会社体制への移行目的

当社は1954年に福岡県久留米市でラジオ放送を開始し、福岡市に本社を移転した後の1959年にテレビ放送を開始しました。以来、北部九州地区において地元の皆さんに愛され、必要とされる放送局を目指してテレビとラジオの放送を続けてまいりました。今期中期経営計画(2018年~2022年)では当社のありたい姿を「地域とともにあるナンバーワンメディア」と掲げ、「地域の人びとに価値ある情報コンテンツを届け続けること」をミッションとしてきました。近年は津々浦々の地域との向き合いをさらに深め、域内の全ての自治体から魅力を発信するプロジェクト「ふるさとWish」や、自治体ごとに防災などきめ細かい情報をデータ放送でお届けする「dボタン広報誌」を展開してまいりました。

一方、メディアを取り巻く環境はインターネットを通じたデバイスやSNSによるコミュニケーションが増加するなど大きな変化が続いています。これに対応するため、当社では3年前にスマートフォンの自社アプリを通じた情報提供を開始したほか、本年4月からはテレビの地域情報番組「アサデス。KBC」のリアルタイム配信を開始し、引き続き魅力的で多様性に富んだコンテンツを放送・発信していく取り組みを進めております。

こうした環境下で、当社は将来にわたって地域から必要とされるメディアであり続けるため、企業としてどうあるべきかを、数年にわたって検討してまいりました。その結果、従来の放送局としての歩みを踏まえつつ、新しい時代にグループ一体で柔軟に対応できる経営システムが必要との結論に達しました。これに伴い、認定放送持株会社体制への移行とそれに合わせた当社事業の本分割準備会社への承継を実施いたします。

持株会社の下で、テレビ・ラジオの放送事業会社と、放送の枠を越え事業を広げるグループ会社が相互に関連してリソースを駆使し、グループの総合力を発揮することを目指します。新たな経営システムを土台に、これまでの「地域ナンバーワンメディア」から、放送+ の力で地域の魅力や価値を最大化する「地域をプロデュースするメディアグループ」への進化を図ります。

2 当該吸収分割の方法、吸収分割に係る割当ての内容その他の吸収分割契約の内容

(1) 会社分割の方法

当社を分割会社とし、本分割準備会社を承継会社とした吸収分割方式を予定しております。

(2) 吸収分割に係る割当ての内容

本吸収分割に際し、本分割準備会社は普通株式9,000株を発行し、その全てを当社に対して割当交付します。

(3) 吸収分割の日程

本分割準備会社設立	2022年4月8日
吸収分割契約承認取締役会(当社)	2022年5月20日
吸収分割契約締結(当社及び本分割準備会社)	2022年5月20日
吸収分割契約承認定時株主総会(当社及び本分割準備会社)	2022年6月28日
分割予定日(効力発生日)、商号変更日(当社及び本分割準備会社)	2023年4月1日(予定)

(注)当社の無線局免許に係る免許人の地位については、本分割準備会社に承継することを予定しています。従って、本吸収分割は(i)当社が認定放送持株会社になるために必要な関係官庁からの許認可等(認定放送持株会社に関する放送法第159条第1項に基づく総務大臣の認定を含みます。)、(ii)本分割準備会社が特定地上基幹放送局となるために必要な関係官庁からの許認可等(当社の有する特定地上基幹放送局その他の無線局の免許の承継に係る電波法第20条第2項に基づく総務大臣の許可を含みます。)または(iii)本吸収分割に必要な関係官庁からの許認可等が得られない場合には、その効力を失います。

3 当該会社分割の当事会社の概要

(1) 会社分割の当事会社の概要

	分割会社 (2022年3月31日現在)	承継会社 (2022年4月8日設立時現在)
(1) 名称	九州朝日放送株式会社	九州朝日放送分割準備会社株式会社
(2) 所在地	福岡市中央区長浜一丁目1番1号	福岡市中央区長浜一丁目1番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 和 氣 靖	代表取締役社長 和 氣 靖
(4) 事業内容	放送法による基幹放送事業 他	放送法による基幹放送事業 他
(5) 資本金	380,000千円	10,000千円
(6) 設立年月日	1953年8月21日	2022年4月8日
(7) 発行済株式総数	380,000株	1,000株
(8) 決算日	3月31日	3月31日
(9) 大株主及び持株比率	株式会社朝日新聞社 19.20% 九州朝日放送従業員持株会 6.17% 昭和自動車株式会社 5.01% 株式会社テレビ朝日 ホールディングス 4.00% 東映株式会社 3.95% 株式会社三井住友銀行 3.46%	九州朝日放送株式会社 100.00%

(2) 分割する部門の事業概要

分割する部門の事業内容

当社のグループ経営管理事業、不動産事業及び太陽光発電事業を除く一切の事業。

分割する部門の経営成績(2022年3月期)

	分割対象事業実績(a) (千円)	分割会社の実績(b) (千円)	比率(a/b)
売上高	15,885,747	16,818,940	94.5%

分割する資産、負債の項目および金額(2022年3月期)

資産		負債	
項目	帳簿価額(千円)	項目	帳簿価額(千円)
流動資産	10,397,909	流動負債	1,524,503
固定資産	1,428,193	固定負債	4,254,954
合計	11,826,103	合計	5,779,457

会社分割後の分割会社および承継会社の状況(予定)

	分割会社	承継会社
(1) 名称	KBCグループホールディングス株式会社(予定)	九州朝日放送株式会社(予定)
(2) 所在地	福岡市中央区長浜一丁目1番1号	福岡市中央区長浜一丁目1番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 和 氣 靖(予定)	代表取締役社長 和 氣 靖(予定)
(4) 事業内容	持株会社	放送法による基幹放送事業 他
(5) 資本金	380,000千円	100,000千円
(6) 決算日	3月31日	3月31日

(注) 九州朝日放送株式会社は、2023年4月1日付でKBCグループホールディングス株式会社に商号変更予定です。
九州朝日放送分割準備会社株式会社は、2023年4月1日付で九州朝日放送株式会社に商号変更予定です。

(中間貸借対照表関係)

1 国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳累計額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
	376,536千円	376,536千円

2 流動資産の「その他」に含まれる取引先との売掛債権譲渡契約に基づく売掛債権譲渡額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
	1,056,586千円	889,318千円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
受取利息	1,366千円	1,292千円
受取配当金	115,209千円	154,873千円

2 特別利益の主要項目

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
有形固定資産売却益	29千円	

3 特別損失の主要項目

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
固定資産除却損	11,446千円	2,309千円

4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
有形固定資産	563,053千円	460,618千円
無形固定資産	16,699千円	17,225千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は以下のとおりです。

(単位:千円)

区分	2022年3月31日	2022年9月30日
子会社株式	159,000	169,000

(収益認識関係)

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」については、中間連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第69期)	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	2022年6月29日 福岡財務支局長に提出。
-------------------------	----------------	-----------------------------	---------------------------

(2) 臨時報告書の訂正報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(吸収分割の決定)の規定に基づく2022年3月28日付け臨時報告書に係る訂正報告書

2022年5月23日福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月19日

九州朝日放送株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 尚宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 與直

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている九州朝日放送株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、九州朝日放送株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。
監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月19日

九州朝日放送株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 尚宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 與直

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている九州朝日放送株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第70期事業年度の中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、九州朝日放送株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は認定放送持株会社体制へ移行するため、2022年4月8日に分割承継会社として設立した「九州朝日放送分割準備会社株式会社」との間で、2022年5月20日に吸収分割契約を締結し、2022年6月28日開催の定時株主総会において、2023年4月1日を効力発生日とする吸収分割を行うことが承認された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。